

令和3年10月21日
令和3年度第2回
障害者地域自立支援協議会
資料 3-1

国分寺市障害者計画実施計画達成状況評価報告書

(平成30年度～令和2年度)

国分寺市 福祉部 障害福祉課

国分寺市障害者計画 施策の体系図

基本理念 障害のある人もない人も、共に住み続けたいまち、ふるさと国分寺

障害のある人もない人も、すべての市民がお互いの個性と人格を認め合い、ともに支え合い、協力し合い、責任を分かち合って生活できる共生社会を目指します。

そのためには、すべての市民が障害について一層の理解を深め、障害のある人が自立して自分らしく生きていけるよう、地域で支える必要があります。

国分寺市は、「障害のある人もない人も、共に住み続けたいまち、ふるさと国分寺」を基本理念として、身体障害、知的障害、精神障害、難病、発達障害、高次脳機能障害など、すべての障害のある人に対して、生涯にわたり総合的で一貫した支援を地域の市民とともに推進します。

基本目標	分野	施策の方向	事業数（再掲含む）
1 自分らしい暮らしへの支援体制づくり	1 生活支援	(1) 相談・支援体制の充実	10
		(2) 関係機関のネットワークの充実	9
		(3) サービスの質の向上	5
		(4) 生活支援サービスの充実	5
		(5) 経済的支援の充実	13
2 保健・医療		(1) 障害の早期発見・早期支援	7
		(2) 障害のある人の健康の維持・増進	3
		(3) 保健・医療・福祉の連携	5
2 自分らしい社会参加や学びへの支援	1 教育・文化芸術活動・スポーツ等	(1) 療育・教育の充実（障害児支援の充実）	3
		(2) 生涯学習・スポーツの推進	9
		(3) 交流・福祉教育の充実	4
3 自分らしい働きかたへの支援	1 雇用・就業・経済的支援の充実	(1) 一般就労支援の充実	2
		(2) 福祉的就労の充実	2
		(3) 働く力の向上	6
		(4) 地域社会への働きかけ	3
4 共に生きる地域社会づくり	1 情報アクセシビリティ	(1) 情報提供体制の充実	3
		(2) 意思疎通支援の充実	-
	2 生活環境	(1) 生活拠点の整備	3
		(2) 移動支援の充実	4
		(3) ユニバーサルデザインの推進	7
	3 安全・安心	(1) 防災対策の推進	9
		(2) 防犯・消費者被害対策の推進	
4 差別の解消および権利擁護の推進	(1) 心のバリアフリーの推進（障害を理由とする差別の解消の推進）	10	
	(2) 権利擁護の推進	3	
5 自立を支援する人づくり	1 人材の養成と確保	(1) 障害理解・病気理解の促進	2
		(2) サービスを担う人材の養成と確保	6
		(3) ボランティア等の育成・活動強化	2
		(4) 障害当事者・家族への支援	2
		(5) 事業者支援の充実	2

国分寺市障害者計画実施計画達成状況総括表（平成30年度～令和2年度）

達成状況評価	件数(再掲を除く)
A:目標以上に達成した	82
B:おおむね達成した	26
C:目標を下回った	10
D:実施しなかった	6

C 目標を下回った事業一覧

番号	通番	施策の方向	事業名	事業概要	令和2年度実績値	令和2年度目標値	担当課	事業の実績及び達成状況に関する補足
1	17	ユニバーサルデザインの推進	バリアフリー基本構想策定	基本構想の策定を行います。	基本構想検討	基本構想策定	まちづくり計画課	効率的かつ効果的に進めるため、事業を1年延長し、国分寺市総合ビジョン実行計画に位置付けた（仮称）道路・交通網計画策定事業と併せて、検討を進めている。令和2年度は、検討組織において策定に向けた検討を実施した。 基本構想の策定について、1年遅れの令和3年度末策定を予定している。
2	27 (129)	相談・支援体制の充実	こどもの発達相談	心身の発達に心配のある又は発達に遅れのあるこどもに関する相談を実施します。	112件	158件	子育て相談室	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令により、直接対面での面談が中止となったことから、新規相談件数の受入れが困難な時期があり、結果として目標値を下回った。
3	46 (145)	サービスの質の向上	福祉サービス第三者評価受審支援事業	サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及・受審促進を図ります。障害者福祉サービス事業者の第三者評価の受審促進を図ります。	受審支援事業補助件数 0件	継続	地域共生推進課	令和2年度は1件の事業所が受審を希望していたが、事業所より多忙につき翌年度へ見送る旨の連絡があり、実績なしとなった。
4	74	生涯学習・スポーツの推進	図書館における対面朗読	希望する資料を直接利用者に向けて、読み手が朗読します。	実績なし	継続	図書館課	デジタライズによる普及や音声読み上げソフトの進歩により、対面朗読の需要が減っていると思われるため、障害者のニーズに応じた新たなサービスを研究する必要があると考えている。

C 目標を下回った事業一覧

番号	通番	施策の方向	事業名	事業概要	令和2年度実績値	令和2年度目標値	担当課	事業の実績及び達成状況に関する補足
5	75	生涯学習・スポーツの推進	声の図書の収集・作成・貸出し	図書を朗読し、カセットに吹き込んだ声の図書、CDに吹き込んだDAISYを収集・作成し、貸出します。	貸出 288タイトル	700タイトル	図書館課	新型コロナウイルス感染症の影響により、開館日数が減ったため、貸出件数は前年度よりも大きく減り、目標貸出件数を大きく下回った。
6	76	生涯学習・スポーツの推進	大活字本の貸出し	小さな活字で読みにくい人には、活字の大きな大活字本を収集し、貸出します。	貸出 1,747冊	2,800冊	図書館課	令和2年度新たに36冊の大活字本を購入し、各館の大活字本の入れ替えも行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開館日数が減ったこともあり、目標貸出冊数を大きく下回った。
7	87	地域生活の安心・安全の確保	防災まちづくり推進地区事業、市民防災推進委員会事業	町会、自治会やコミュニティ協議会などと連携を図り、地域住民による声かけ・見守り運動を推進します。	防災まちづくり推進地区 15地区 委員認定者数1,273人	防災まちづくり推進地区 16地区 委員認定者数1,332人	防災安全課	新たな防災まちづくり推進地区を目指している防災会はあったが、令和2年度中の指定までには至らなかった。
8	88	地域生活の安心・安全の確保	震災総合防災訓練事業	災害発生時における避難場所、誘導方法などの確認、また、日頃の災害への備えなどについて周知を図ります。	総参加者数 1,338人	総参加者数 2,000人	防災安全課	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、例年会場を設けて実施する市民参加型の訓練ではなく、家庭で参加できるオンライン型の訓練に切り替え実施したが、例年より参加者が減少した。市HPと連動した防災すごろくの実施や臨時ラジオ放送局の開設、在宅避難者支援アプリの実証実験等を通じて、防災知識の普及啓発と防災意識の高揚を図ることはできた。
9	105	療育・教育の充実（障害児支援の充実）	こどもの発達センターつくしんぼの事業	心身障害児や発育上、一時的に援助を必要としている児童に対して、適切な指導援助を行うとともに、保護者の相談を受け、支援の拡大を図ります。また、一貫した支援ができるようネットワークづくりを推進するとともに、発達障害に対する相談業務の拡充を図ります。	相談件数3,053件	相談件数5,000件	子育て相談室	電話相談件数は増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令により、対面による心理相談や外来グループを休止したことから、目標値を下回る結果となった。
10	106	療育・教育の充実（障害児支援の充実）	統合保育事業	公立保育園・私立保育園を問わず全園で障害児の受入れを実施します。	23園 (公立3・私立20)	34園 (公立5・私立29)	子ども子育て事業課	指標である受入れ園数の目標は下回ったが、今後も障害児の受入れにあたって必要となる経費について補助することで、引き続き障害児の受入れを推進していく。

D 実施しなかった事業一覧

番号	通番	施策の方向	事業名	事業概要	令和2年度実績値	令和2年度目標値	担当課	事業の実績及び達成状況に関する補足
1	9	心のバリアフリーの推進 (障害を理由とする差別の解消の推進)	障害者センターまつり	地域の方々とセンター利用者、その家族、職員が交流し、地域での障害理解を深めるために障害者センターまつりを実施します。	中止	継続	障害福祉課	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。
2	70	生涯学習・スポーツの推進	児童生徒の地域活動促進事業	国分寺市地域活動連絡会の事業費を補助することで、障害のある児童生徒の地域活動を促進し、事業の充実に努めます。	活動休止	継続	社会教育課	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、活動休止となった。
3	72	生涯学習・スポーツの推進	ロビーコンサート	障害者団体と共催し、同団体の周知と、障害者との交流を目的に、市民グループの参加を広く呼びかけ、コンサートを開催します。	0回	継続	公民館課	企画はしたが、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休館のため中止した。
4	82	地域生活の安心・安全の確保	災害ボランティアコーディネーター養成	災害ボランティアセンターのスタッフとなるコーディネーター養成講座を実施し、災害時の支援体制を強化します。	新型コロナ感染症拡大防止の観点から開催を中止	継続	防災安全課	市民防災まちづくり学校の中で実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。
5	86	地域生活の安心・安全の確保	市民防災まちづくり学校事業	市民防災まちづくり学校を開催し、安全で住みやすいまちづくり、地域づくりの学習の場を広く提供し、安全なまちづくりを推進していきます。	受講者数0人 累計1,859人	受講者数43人 累計1,931人	防災安全課	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民防災まちづくり学校の開催を中止した。
6	147	サービスを担う人材の養成と確保	障害の状態に応じた体育指導者の養成・確保	スポーツ推進委員協議会、体育協会及び指定管理者と協力しながら、指導者の人材の養成・確保に努めます。	未実施	継続	スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの対面での研修が中止となったため、目標を達成することができなかった。

重点事業1：障害に対する理解や配慮の促進

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(1) 心のバリアフリーの推進 (障害を理由とする差別の解消の推進) 目標：障害に対する理解や配慮が促進される								
1	理解促進・普及啓発事業	障害を理由とする差別の解消を促進するため、障害及び障害のある人に対する理解の促進を図り、普及啓発に努めます。	障害者週間行事 年1回 障害理解促進事業としての映画上映会 年1回	障害者週間行事 年1回 障害理解促進事業としての映画上映会 年1回	障害者週間にてポスターを掲示	継続	A	障害福祉課
2	障害等に関する情報の発信	市報・ホームページ・ツイッターなどの媒体を活用して、疾病や障害に関する情報や支援にかかわる活動を紹介し、市民や当事者・関係者の理解促進に努めます。	市報・ホームページ・ツイッターによる情報提供	市報・ホームページ・ツイッターによる情報提供	市報・ホームページ・ツイッターによる情報提供	継続	B	障害福祉課
3	ヘルプカード・ヘルプマークの理解促進・普及啓発事業	援助や配慮を必要としていることを周囲の人に知らせることができる「ヘルプマーク」「ヘルプカード」への理解の促進を図り、普及啓発に努めます。	総合防災訓練における周知ブースの設置 市内市立中学生にクリアファイル配布 映画上映会における周知	総合防災訓練における周知ブースの設置 ヘルプカード及びヘルプマークの周知記事を市報掲載 映画上映会における周知	ヘルプカード及びヘルプマークの周知記事を市報掲載 市内市立小学校6年生及び中学生に付箋(ヘルプカード及びヘルプマークの普及啓発グッズ)を配布	継続	A	障害福祉課
4	障害者差別解消支援地域協議会の設置	障害を理由とする差別に関する相談や紛争の防止、解決の取組を進めるための協議会を設置します。	研究	研究	検討	検討	B	障害福祉課
5	職員研修の実施	国分寺市職員の障害を理由とする差別解消推進対応要綱に基づき、新任職員研修において、障害の理解を深め、障害者への合理的配慮の提供を行うなど適切な対応を行うことが出来るよう研修を実施します。	年1回	年1回	年1回	年1回	A	職員課
6	学校での人権教育の推進	障害のある人の人権に対する十分な認識と理解を深めるため、家庭、学校、地域との連携を図りながら、人権教育を推進します。	人権教育推進委員会の開催回数 年3回 人権教育推進資料の発行 年1回	人権教育推進委員会の開催回数 年3回 人権教育推進資料の発行 年1回	人権教育推進委員会の開催回数 年2回 人権教育推進資料の発行 年1回	継続	A	学校指導課
7	市民福祉講座	地域活動支援センターつばさにて、各種福祉講座を実施し、障害のある人に対する理解を深めます。	年2回	年3回	年2回	年3回	B	障害福祉課

重点事業1：障害に対する理解や配慮の促進

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
8	精神保健啓発事業	心の健康に関する講座を実施し、メンタルヘルスセルフチェックシステムなどホームページの活用により、精神保健や心の健康についての正しい知識の普及に努めます。	市民を対象としたメンタルヘルス講座 庁内職員を対象としたゲートキーパー養成講座 市報・ホームページ（「心の体温計」運営）による情報提供	庁内職員を対象としたゲートキーパー養成講座 市報・ホームページ（「心の体温計」運営）による情報提供 メンタルヘルス講座は新型コロナウイルス感染症予防のため中止	庁内職員を対象としたゲートキーパー養成講座 市報・ホームページ（「心の体温計」運営）による情報提供	年2回以上開催	B	健康推進課
9	障害者センターまつり	地域の方々とセンター利用者、その家族、職員が交流し、地域での障害理解を深めるために障害者センターまつりを実施します。	継続	継続	中止	継続	D	障害福祉課
10	市役所内等での障害者就労施設等の自主製品の販売促進	市役所内等のスペースを提供し、障害者就労施設等に自主製品の販売を行ってもらい、障害者就労施設で働く障害のある人の賃金向上につなげます。また、障害のある人となない人の交流の機会を増やし、障害者就労施設に対する理解を促進し、市民への普及啓発の機会とします。	9ヶ所 3事業所	12ヶ所 5事業所	8ヶ所 3事業所	継続	A	障害福祉課
(2) 権利擁護の推進 目標：障害を理由とする差別が生じることなく、権利が守られる								
11	福祉サービス総合支援事業	弁護士等による専門相談や第三者性を有する苦情対応機関を設置し、福祉サービス利用に関する苦情への適切な対応を行っていきます。	苦情相談件数（障害者福祉に係るもの）4件	苦情相談件数（障害者福祉に係るもの）5件	苦情相談件数（障害者福祉に係るもの）4件	継続	A	地域共生推進課 社会福祉協議会
12	日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）	認知症や知的障害・精神障害等により、日常生活を営むのに支障がある人に対し、福祉サービスに関する相談・助言等のサービス利用援助や、手続き・支払い等の日常的な金銭管理等を行い、地域における福祉サービスを安心して選択・利用でき、主体的に生活することができるよう支援を行います。	新規契約件数 知的障害者1件 精神障害者4件 その他障害1件	新規契約件数 知的障害者3件 精神障害者4件 その他障害0件	新規契約件数 知的障害者3件 精神障害者2件 その他障害1件	継続	A	地域共生推進課 社会福祉協議会
13	成年後見活用あんしん生活創造事業	判断能力の低下により自らの財産管理や日常生活を営むことが困難な方及びその親族への制度利用支援を行います。	相談件数 知的障害者35件 精神障害者7件 その他障害3件	相談件数 知的障害者239件 精神障害者117件 その他障害0件 ※相談実人数39人	相談件数 知的障害者151件 精神障害者207件 その他障害171件 ※相談実人数45人	継続	A	地域共生推進課 社会福祉協議会

国分寺市障害者計画実施計画 事業評価票 [平成30年度～令和2年度]

重点事業1：障害に対する理解や配慮の促進

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(3) 情報提供体制の充実 目標：円滑に情報を取得・利用し、意思表示やコミュニケーションを行うことができる								
14	障害福祉ガイドブックの作成	障害者（児）の福祉施策・福祉サービスの概要や利用の仕方を掲載した障害福祉ガイドブックを作成し、わかりやすい情報提供を行います。	年1回発行	年1回発行	年1回発行	継続	A	障害福祉課
15	声の広報発行事業	声の広報（市報・市議会だより・しろばら・けやきの樹）として、音声録音をしたCDを希望者に提供します。	市報CD実利用人数 21人 選挙CD実利用人数 22人	市報CD実利用人数 21人 選挙CD実利用人数 23人	市報CD実利用人数 21人 選挙CD実利用人数 22人	継続	B	市政戦略室
16	ホームページ運営・バリアフリー事業	ホームページに音声読み上げソフトを導入し、市からのお知らせや行政サービスイベントなど幅広い情報の提供を行います。また、アクセシビリティ（利用しやすさ）の維持・向上のための研修を実施します。	研修回数 1回	研修回数 1回	研修なし システム入替に伴い ホームページ全体の アクセシビリティチェ ックを実施	継続	B	市政戦略室
(4) ユニバーサルデザインの推進 目標：バリアフリー化を推進し、ユニバーサルデザインに対する意識を向上させる								
17	バリアフリー基本構想策定	基本構想の策定を行います。	検討	基礎調査の実施	基本構想検討	基本構想策定	C	まちづくり計画課
18	鉄道駅のバリアフリー化の推進	視覚に障害のある人などが、駅ホームにおいて、線路への転落、電車との接触等をする事故が全国的に増加していることから、鉄道会社と連携して、ホームドアの設置、内方線付き点状ブロックの設置に向け取り組みます。	ホームドア：設置のための検討 内方線付き点状ブロック：設置	ホームドア：設置のための検討 内方線付き点状ブロック：完了済	ホームドア：1駅設置 内方線付き点状ブロック：完了済	・ホームドアの設置（1駅） ・内方線付き点状ブロックの設置（全駅）	A	まちづくり計画課
19	国分寺市まちづくり条例に基づく開発事業	国分寺市まちづくり条例に基づき、開発事業を行う事業者に対し、基本理念にのっとり、市が実施する福祉施策との調和を図るため、適切な助言又は指導を行います。	事前協議件数 30件	事前協議件数 47件	事前協議件数 49件	開発事業ごとの適切な助言又は指導の実施	A	まちづくり推進課
20	福祉のまちづくりの推進	建築物の建築の際、バリアフリー法・東京都福祉のまちづくり条例に合致し、身体機能に配慮して設計するよう指導していきます。	届出件数 20件	届出件数 13件	届出件数 13件	継続	A	建築指導課
21	点字ブロックの整備	道路整備を行うときは、点字ブロックの効果的な整備を行います。	継続	継続	継続	継続	A	建設事業課
22	公園のバリアフリー化の推進	公園の入口のバリアフリー化整備を行います。	54ヶ所	55ヶ所	55ヶ所	継続	B	緑と建築課
23	新庁舎等のバリアフリー化の推進	新庁舎建設時は、ユニバーサルデザインを取り入れた庁舎を建設します。	検討	検討	検討	検討	A	契約管財課

重点事業2：相談支援体制の充実

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(1) 相談・支援体制の充実		目標：身近な地域で相談支援を受けることができる						
24	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	福祉の総合的な相談窓口の体制整備が求められていることから、市民が安心して相談できる窓口の体制を整備します。	庁内の情報共有と連携強化のために、相談支援総合調整会議を設置した。地域の相談窓口について関係機関等に意見聴取し、地域福祉コーディネーターの配置による地域共生社会の実現と包括的支援体制構築に向けて、地域福祉推進委員会及び地域福祉推進協議会において意見聴取を行い、相談支援総合調整会議にて検討を行った。	・相談支援総合調整会議を開催し、庁内の情報共有と連携を一層強化した。 ・国分寺市社会福祉協議会への委託により、市内の地域包括支援センターのエリアを東西2区域に分け、2人の地域福祉コーディネーターを配置し、総合的な相談支援等を行った。	・相談支援総合調整会議を開催し、複合的な課題を抱えた世帯への相談支援の現状と課題の共有等により対応力を高めるとともに、今後の取組について協議を行い、市報にヤングケアラー、ダブルケアラーの概念と主な相談窓口の周知記事を掲載した。 ・地域福祉コーディネーターが総合的な相談支援を行うほか、地域の居場所づくりの支援などの地域力強化の推進、コーディネーター連絡会の開催などのネットワーク構築に取り組んだ。	体制の整備	A	地域共生推進課
25	指定特定相談支援事業の体制整備	障害者（児）やその家族が、障害福祉サービス等を引き続き安定して利用できるよう、相談支援専門員等の拡充などサービス等利用計画等の作成の促進に向けた体制を整備します。	8事業所 相談支援専門員25人	8事業所 相談支援専門員27人	10事業所 相談支援専門員27人	相談支援専門員 23人	A	障害福祉課
26	精神保健医療相談（心の健康相談）	精神科専門医師による個別相談を精神科医師及び保健師が担当し、月1回予約制で実施します。精神障害者及びその家族からの医療に関する専門的な相談に応じます。	開催回数 12回 相談者数 26人	開催回数 11回 相談者数 25人	開催回数 11回 相談者数 23人	継続	A	障害福祉課
27	こどもの発達相談	心身の発達に心配のある又は発達に遅れのあるこどもに関する相談を実施します。	141件	137件	112件	158件	C	子育て相談室
28	精神保健福祉相談	心の問題や精神障害者の生活相談について、保健師等が電話、面接、訪問などによる相談を行います。	保健師による相談件数 面接133件 電話242件 訪問123件 関係機関連絡456件	保健師による相談件数 面接86件 電話172件 訪問115件 関係機関連絡283件	保健師による相談件数 面接50件 電話169件 訪問57件 関係機関連絡222件	継続	A	障害福祉課

重点事業2：相談支援体制の充実

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
29	障害者センターにおける高次脳機能障害者支援促進事業	高次脳機能障害者、その家族等に対する相談支援を実施するとともに、医療機関、就労支援センター等の関係機関との連携を図り、適切な支援を提供します。	関係機関連絡会 年3回 パンフレットの配布 相談件数903件	関係機関連絡会 年3回 相談件数1,239件	関係機関連絡会 年3回 相談件数1,140件	継続	A	障害福祉課
30	障害者センターにおける発達障害者理解促進事業	発達障害者に対する理解促進を図るため、市民及び関係機関の職員等への講座及び研修を実施します。また、発達障害者の状況、生活上の課題、社会資源等を把握し、発達障害者への支援につなげます。	情報交換会 年2回 発達障害に関する パネル展示 発達障害者の家族支援 に関する市民福祉講座	情報交換会 年2回 発達障害に関する パネル展示	情報交換会 年2回	継続	A	障害福祉課
31	ピアカウンセリング支援	障害者がかかえる、さまざまな問題の解決に当たるための活動としてのピアカウンセリングに対する支援をします。	継続	継続	継続	継続	B	障害福祉課
32	早期支援体制の整備推進	訪問等による早期支援、家族支援について、障害者地域自立支援協議会（精神保健福祉部会）において協議し、家族支援を含めた障害者への支援体制を整備します。併せて、相談体制の構築や関係機関との連携に努めます。	保健所等関係機関との未受診者訪問等を実施した。 精神保健福祉部会において、早期支援体制について協議した。	保健所等関係機関との未受診者および家族訪問等を実施した。 精神保健福祉部会において、地域包括ケアシステムの構築も踏まえ、早期支援体制について協議した。	保健所等関係機関との未受診者および家族訪問等を実施した。 精神保健福祉部会においては、早期支援にも関与する地域包括ケアシステムについて協議した。 市報・ホームページに普及啓発記事を掲載した。	体制の整備	B	障害福祉課
33	教育相談事業	適切な教育対応を可能にするために、障害の状態を的確に判断するとともに、保護者等の十分な理解を得るため、教育相談や就学相談との連携を図ります。	相談件数 442件	相談件数 456件	相談件数 434件	継続	A	学校指導課

重点事業2：相談支援体制の充実

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(2) 関係機関のネットワークの充実 目標：個々のニーズに対応した支援を総合的に行う								
34	障害者施策推進協議会の運営	障害者計画等の進行管理、評価等に関することなど必要な事項を調査審議し、障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。	年4回	年4回	年5回	年5回	A	障害福祉課
35	障害者地域自立支援協議会の運営	障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進めるため、障害福祉にかかわる地域の関係者が参加し、障害者地域自立支援協議会を開催します。地域全体で障害福祉に関する課題を共有し、関係機関と連携を図りながら、課題の解決に向けた取組を行います。	年3回	年2回	年3回	年3回	A	障害福祉課
36	就労支援部会	福祉、労働、教育等の関係機関等の関係者が参加し、地域の就労支援に関する課題等について協議、検討を行い、地域の就労支援ネットワークの構築などに取り組みます。	年8回	年20回	年12回	年5回	A	障害福祉課
37	相談支援部会	障害福祉にかかわる地域の相談支援機関等の関係者が参加し、地域の相談支援に関する課題等について協議、検討を行い、地域の相談支援体制の充実などに取り組みます。	年17回	年17回	年16回	年7回	A	障害福祉課
38	精神保健福祉部会	精神保健福祉医療の関係者が参加し、互いに情報共有とネットワーク構築を行うとともに、精神保健福祉に関する課題の抽出と解決に向けた取組を行います。	年4回	年4回 (年4回の会議とは別に、精神保健福祉部会として養護教諭連絡会に参加)	年6回 (長期入院者に対する地域移行について活動するワーキンググループを設置)	年5回	A	障害福祉課
39	基幹相談支援センターによる地域ネットワーク研修	障害福祉にかかわる地域の関係機関や支援者等を対象に、「地域移行」、「障害と介護の連携」、「障害児支援における福祉・医療・教育の連携」などをテーマとした研修等を実施し、地域のネットワーク構築を進めるとともに、関係者の支援力の向上を図ります。	継続	継続 (ネットワーク研修3回)	継続 (ネットワーク研修3回)	継続	A	障害福祉課
40	難病相談	健康推進課・障害福祉課、障害者センター、保健所、東京都難病相談・支援センターなどの連携・協力により、相談体制の充実に努めます。また、医療費助成等の窓口申請受付時に、相談の必要な方に対し、保健師等による相談や適切な相談窓口の案内を行います。	難病等で長期療育の必要がある方へ相談実施、保健所との連携	難病等で長期療育の必要がある方へ相談実施、保健所との連携。在宅で人工呼吸器を使用している方の災害時個別支援計画を策定。	難病等で長期療育の必要がある方へ相談実施、保健所との連携。在宅で人工呼吸器を使用している方の災害時個別支援計画を新規作成・更新。	継続	A	障害福祉課
41	教育・就学相談体制の整備	早期から適切な教育相談・就学相談が行えるよう、関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。	個別支援委員会 年18回	個別支援委員会 年18回	個別支援委員会 年15回	継続	A	学校指導課
42	進学等への支援	中学校課程修了後は、高等学校や特別支援学校の高等部、専門学校や職業訓練校への進学等、多様な選択が可能になるよう関係機関に要請していきます。	特別支援学級が設置されている中学校において実施している。	特別支援学級が設置されている中学校において実施している	特別支援学級が設置されている中学校において実施している	進学について情報提供を図る	A	学校指導課

重点事業2：相談支援体制の充実

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(3) サービスの質の向上 目標：ニーズに対応したサービスを受けることができる								
43	相談支援専門員の資質向上	相談支援専門員の資質向上のための各種研修を実施します。また、定期的に相談支援事業所を訪問し、サービス等利用計画等の作成及びケース支援に関して必要な助言を行います。	継続	継続 (研修4回) (助言件数14件)	継続 (研修2回) (助言件数19件)	継続	A	障害福祉課
44	サービス提供事業所等への指導検査体制の整備	東京都と連携し、サービス提供事業所等への指導検査体制を整備します。	職員派遣研修1名 集団指導1回	実地指導13件 集団指導1回	集団指導 (15サービス対象。動画視聴形式で実施)	体制の整備	A	地域共生推進課
45	事業者向け研修	基幹相談支援センターにおいて、障害福祉にかかわる地域の支援者を対象とした虐待防止、権利擁護、意思決定支援などに関する研修を実施します。	研修の実施	研修の実施 (1回)	研修の実施 (1回)	研修の実施	A	障害福祉課
46	福祉サービス第三者評価受審支援事業	サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及・受審促進を図ります。障害者福祉サービス事業者の第三者評価の受審促進を図ります。	実績なし	受審支援事業補助件数 1件	受審支援事業補助件数 0件	継続	C	地域共生推進課
47	日中活動系サービス第三者評価受審支援事業	日中活動系サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及・受審促進を図ります。	3事業所	継続 (3事業所)	継続 (5事業所)	継続	A	障害福祉課

国分寺市障害者計画実施計画 事業評価票 [平成30年度～令和2年度]

重点事業3：ライフステージを通じた支援の仕組みづくり

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(1) 生活支援サービスの充実 目標：多様なニーズのある人がサービスを受けることができる								
48	障害者(児)緊急入所保護事業	在宅の障害のある人を介護している家族が疾病等により、家庭で介護ができなくなった場合に、一時的に施設で緊急保護します。	継続	継続	継続	継続	A	障害福祉課
49	生活サポート事業	介護給付等のサービスが利用対象外となる障害のある人等に対し、生活を維持していく上で必要な支援を行います。	継続	継続	継続	継続	B	障害福祉課
50	重度身体障害者寝具乾燥事業	ひとり暮らしの重度身体障害者で、寝具の自然乾燥が困難な者に対して、寝具乾燥を行います。	2人	1人	1人	継続	B	障害福祉課
51	補装具費の支給	身体障害者手帳所持者及び指定難病等による障害のある人に、補装具費(購入・修理)を支給することにより、職業その他日常生活の利便を図るとともに、自立を促進します。	支給決定件数 270件	支給決定件数 228件	支給決定件数 253件	継続	A	障害福祉課
52	ふれあい訪問収集	高齢や障害などの理由により、所定の場所にごみを出すことが困難な世帯を対象に、職員が玄関先で安否を確認しながらごみを収集します。	118世帯	152世帯	154世帯	継続	A	環境対策課
(2) 障害のある人の健康の維持・増進 目標：健康や体力の維持、機能低下を防ぐことができる								
53	歯科医療連携推進事業	歯科衛生士が障害者等歯科相談窓口でかかりつけ歯科医を探すことが困難な障害者、在宅要介護者等の相談を受け、身近な地域で適切な歯科医療を受けられるよう、歯科医師会コーディネーターと連携して対応します。	相談件数 電話52件 訪問7件 面接14件	相談件数 電話63件 訪問11件 面接14件	相談件数 電話50件 訪問10件 面接6件	継続	A	健康推進課
54	メンタルヘルスセルフチェックシステム(心の体温計事業)	障害のある人の健康への不安や健康づくりにこたえるため、健康や医療の情報を積極的に提供していきます。	市報・ホームページ(「心の体温計」運営)による情報提供 心の体温計ポスター掲示 ティッシュの配布(市関係機関、市内店舗、薬局、市イベント事業など3,000個配布)	市報・ホームページ ホッとおれんじこくぶんじ等による(「心の体温計」運営)による情報提供 心の体温計ポスター掲示 ティッシュの配布(市関係機関、市内店舗、薬局、市イベント事業など3,000個配布)	市報・ホームページ・ホッとおれんじこくぶんじ等(「心の体温計」運営)による情報提供 心の体温計ポスター掲示 ティッシュの配布(市関係機関、市内店舗、薬局、市内イベント事業など3,000個配布)	継続	A	健康推進課

国分寺市障害者計画実施計画 事業評価票 [平成30年度～令和2年度]

重点事業3：ライフステージを通じた支援の仕組みづくり

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
55	難病患者等言語リハビリ事業	言語聴覚士等による言語リハビリ事業を支援します。	継続	継続	継続	継続	B	障害福祉課

国分寺市障害者計画実施計画 事業評価票 [平成30年度～令和2年度]

重点事業3：ライフステージを通じた支援の仕組みづくり

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(3) 経済的支援の充実		目標：経済的に自立した生活をおくることができる						
56	グループホームに係る家賃助成事業	知的障害者、身体障害者及び難病患者のグループホーム利用者に対し、家賃の一部を助成します。	助成対象者数 54人	助成対象者数 61人	助成対象者数 64人	継続	A	障害福祉課
57	障害者(児)に対する手当支給事業	在宅の障害者(児)等に対して、各種手当を支給します。	各種手当総受給者数 2,895人	各種手当総受給者数 3,011人	各種手当総受給者数 3,152人	継続	A	障害福祉課 子ども子育てサービス課
58	心身障害者(児)医療費の助成	身体障害者手帳1、2級(内部障害者は3級の人も含む。)又は愛の手帳1、2度の所持者に対して、心身障害者医療費助成受給者証(マル障)を交付し、病院等で支払う健康保険の自己負担金の一部を助成します。	医療券所持者数 844人	医療券所持者数 865人	医療券所持者数 856人	継続	A	障害福祉課
59	自立支援医療(育成医療・更生医療・精神通院医療)	身体や精神に障害のある人に対し、その医療費の一部を助成します。	育成医療・更生医療受給者数62人 精神通院申請件数 2,058件	育成医療・更生医療受給者数72人 精神通院申請件数 2,240件	育成医療・更生医療受給者数71人 精神通院申請件数 1,242件	継続	A	障害福祉課 子ども子育てサービス課
60	小児精神障害者入院医療費助成	精神障害のため精神病室に入院治療を必要とする満18歳未満の人の入院医療費を助成します。	申請件数 5件	申請件数 3件	申請件数 6件	継続	A	障害福祉課
61	難病患者等医療費助成	国等が認定した難病等に罹患し、疾病ごとに定められた認定基準を満たす人が、病院等に支払う健康保険の自己負担分の一部を助成します。	新規・更新件数 1,197件	新規・更新件数 1,214件	新規・更新件数 441件	継続	A	障害福祉課

国分寺市障害者計画実施計画 事業評価票 [平成30年度～令和2年度]

重点事業3：ライフステージを通じた支援の仕組みづくり

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
62	小児慢性特定疾病医療費助成	東京都が定める疾病に罹患する満18歳未満の人に自己負担金の一部を助成します。	申請件数 140件	申請件数 125件	申請件数 67件	継続	A	健康推進課
63	インフルエンザ予防接種費助成	身体障害者手帳1級(内部障害・年齢要件あり)の人が、予防接種実施医療機関においてインフルエンザ予防接種を受けた場合、予防接種料金の約半分に当たる額を助成します。	助成件数 10,419件 (高齢者助成分含)	助成件数 11,885件 (高齢者助成分含)	助成件数 17,867件 (高齢者助成分含)	11,000件	A	健康推進課
64	粗大ごみ等廃棄物処理手数料の免除	身体障害者手帳1,2級,愛の手帳1,2度,精神障害者保健福祉手帳1級の人がいる市民税非課税世帯の廃棄物処理手数料を免除します。	免除件数 213件	免除件数 217件	免除件数 221件	継続	A	環境対策課
65	国分寺市営自転車駐車場定期使用料減免	身体障害者手帳,愛の手帳,精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人の市営自転車駐車場定期使用料を減免します。	減免継続 減免件数135件	減免継続 減免件数137件	減免継続 減免件数145件	検討	A	交通対策課
66	国分寺市体育施設等使用料免除	市内にお住まいの身体障害者手帳,愛の手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人並びにこれらの介護者がフィットネスルーム,プールなどの個人利用をするときの施設使用料を免除します。	継続	継続	継続	継続	A	スポーツ振興課
67	身体障害者福祉電話通話料助成事業	障害者等日常生活用具給付等事業において電話の貸与を受けている人に,基本料金等を助成します。	利用者数 4人	利用者数 4人	利用者数 3人	継続	B	障害福祉課
68	郵送による図書の貸出し・返却	郵送で一般図書,声の図書(朗読カセットやCD),点字図書などを無料で貸出します。	継続	継続	継続	継続	A	図書館課
(4) 生涯学習・スポーツの推進 目標：地域活動,ボランティア活動,文化芸術活動,スポーツを行うことができる環境がある								
69	くぬぎ教室	市内在住,在学又は在勤の18歳以上の愛の手帳2度～4度の所持者を対象に,サロンなど余暇活動とおとして,仲間作り,社会性や生きる力を身につける活動を行います。また,「ステップアップくぬぎ教室」において,自活にむけた活動支援を行います。	本多：教室年11回・サロン6回 並木：教室年11回・サロン4回 恋ヶ窪：教室年11回	本多：教室10回・サロン6回 並木：教室10回・サロン4回 恋ヶ窪：教室9回	本多：教室6回・サロン3回 並木：教室7回・サロン3回 恋ヶ窪：カレッジ7回	継続	A	公民館課
70	児童生徒の地域活動促進事業	国分寺市地域活動連絡会の事業費を補助することで,障害のある児童生徒の地域活動を促進し,事業の充実に努めます。	継続	継続	活動休止	継続	D	社会教育課
71	アラジン運営委員会事業	アラジン運営委員会の事業費を補助することで,障害のある青年の地域活動を促進し,事業の充実に努めます	継続	継続	継続	継続	A	社会教育課

国分寺市障害者計画実施計画 事業評価票 [平成30年度～令和2年度]

重点事業3：ライフステージを通じた支援の仕組みづくり

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
72	ロビーコンサート	障害者団体と共催し、同団体の周知と、障害者との交流を目的に、市民グループの参加を広く呼びかけ、コンサートを開催します。	年1回開催	年2回開催	0回	継続	D	公民館課
73	スポーツ推進委員事業	障害のある人が運動を行う場合の指導等の協力を行います。	東京都初級障がい者スポーツ指導員養成講習会全5回に参加	障害者運動会、障害者週間行事への参加	ユニバーサルスポーツであるボッチャ指導を実施	継続	A	スポーツ振興課
74	図書館における対面朗読	希望する資料を直接利用者に向けて、読み手が朗読します。	実績なし	実績なし	実績なし	継続	C	図書館課
75	声の図書の収集・作成・貸出し	図書を朗読し、カセットに吹き込んだ声の図書、CDに吹き込んだDAISYを収集・作成し、貸出します。	貸出 856タイトル	貸出 749タイトル	貸出 288タイトル	700タイトル	C	図書館課
76	大活字本の貸出し	小さな活字で読みにくい人には、活字の大きな大活字本を収集し、貸出します。	貸出 2,752冊	貸出 2,083冊	貸出 1,747冊	2,800冊	C	図書館課
77	拡大読書器の設置	小さな活字では読みにくい人のために、図書の文字を大きく見せることのできる拡大読書器を設置します。	設置台数 3台	設置台数 3台	設置台数 3台	継続	A	図書館課
(5) 交流・福祉教育の充実 目標：障害に応じた教育を受けることができる								
78	教育研究指導事業	障害のある児童生徒と通常学級で学ぶ児童生徒の相互理解を深めるため、各学校の教育課程の中で、交流教育を行います。	特別支援学級が設置されている5校の小中学校において、行事、教科、特別活動等を通して交流を図っている。	特別支援学級が設置されている小中学校において、行事、教科、特別活動等を通して交流を図っている。	特別支援学級が設置されている小中学校において、行事、教科、特別活動等を通して交流を図っている。	交流及び共同学習の推進を図る	A	学校指導課
79	巡回型の特別支援教室への移行	小学校において、現行の情緒障害等通級指導学級から、巡回型の特別支援教室への移行を図ります。	特別支援教室10校	特別支援教室10校	特別支援教室10校	市立小学校全校への特別支援教室の設置	A	学校指導課
80	サポート教室	第3次国分寺市特別支援教育基本計画に基づき、サポート教室を全校に設置し、通常の学級に在籍する児童・生徒への教科指導の補充を図ります。	サポート教室数13校	サポート教室数15校	サポート教室数15校	市立小・中学校へのサポート教室の全校設置	A	学校指導課
81	副籍制度	副籍制度における交流及び共同学習を通して、障害理解の促進を図ります。	副籍希望者に対する副籍実施人数の割合 100%	副籍希望者に対する副籍実施人数の割合 100%	副籍希望者に対する副籍実施人数の割合 100%	希望に応じて副籍制度を適切に実施する	A	学校指導課

国分寺市障害者計画実施計画 事業評価票 [平成30年度～令和2年度]

重点事業3：ライフステージを通じた支援の仕組みづくり

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(6) 地域生活の安心・安全の確保 目標：地域で安心して暮らすことができる								
82	災害ボランティアコーディネーター養成	災害ボランティアセンターのスタッフとなるコーディネーター養成講座を実施し、災害時の支援体制を強化します。	防災まちづくり学校の中で実施	防災まちづくり学校の中で実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止	継続	D	社会福祉協議会 防災安全課
83	専門的知識等を持つボランティアの登録	災害時に具体的な対応ができるよう専門的知識等を持つ災害ボランティアを登録します。	発災後の登録に変更※登録者数 6名(介護福祉士2, 要約筆記者3, アマチュア無線1)	発災後の登録に変更※登録者数 6名(介護福祉士2, 要約筆記者3, アマチュア無線1)	発災後の登録に変更※登録者数 6名(介護福祉士2, 要約筆記者3, アマチュア無線1)	継続	B	社会福祉協議会 防災安全課
84	避難行動要支援者の支援	災害時に、自らの命を守るためにはどのようなことが必要であるかといったことを、障害児(者)、高齢者などの避難行動要支援者と周りの支援者について明確にし、避難行動要支援者とその家族、地域住民等の危機管理意識を向上させるため、避難行動要支援者とその家族、地域住民が、協力して災害発生時に適切な行動ができるよう啓発を図ります。	マニュアル(保存版・簡易版・音声読み上げ対応版)をホームページに掲示 避難行動要支援者登録者総数 2,359名 (名簿を支援者へ提供)	マニュアル(保存版・簡易版・音声読み上げ対応版)をホームページに掲示 避難行動要支援者登録者総数 2,264名 (名簿を支援者へ提供)	マニュアル(保存版・簡易版・音声読み上げ対応版)をホームページに掲示 避難行動要支援者登録者総数 2,285名 (名簿を支援者へ提供)	継続	A	地域共生推進課
85	緊急通報システム・火災安全システム	ひとり暮らし等の重度身体障害者等が家庭内で緊急事態(病気・火災)に陥ったとき、通報機器で東京消防庁に通報することにより、速やかな援助を行います。	緊急通報システム2件 火災安全システム1件	緊急通報システム2件 火災安全システム1件	緊急通報システム2件 火災安全システム1件	継続	B	障害福祉課
86	市民防災まちづくり学校事業	市民防災まちづくり学校を開催し、安全で住みやすいまちづくり、地域づくりの学習の場を広く提供し、安全なまちづくりを推進していきます。	受講者数24人 累計1,833人	受講者数26人 累計1,859人	受講者数0人 累計1,859人	受講者数43人 累計1,931人	D	防災安全課
87	防災まちづくり推進地区事業、市民防災推進委員会事業	町会、自治会やコミュニティ協議会などと連携を図り、地域住民による声かけ・見守り運動を推進します。	防災まちづくり推進地区 15地区 委員認定者数 1,254人	防災まちづくり推進地区 15地区 委員認定者数 1,273人	防災まちづくり推進地区 15地区 委員認定者数 1,273人	防災まちづくり推進地区 16地区 委員認定者数 1,332人	C	防災安全課
88	震災総合防災訓練事業	災害発生時における避難場所、誘導方法などの確認、また、日頃の災害への備えなどについて周知を図ります。	総参加者数 4,506人	総参加者数 7,215人	総参加者数 1,338人	総参加者数 2,000人	C	防災安全課
89	消費生活相談室機能拡充事業	消費者トラブルの複雑化、多様化や相談件数の増加に対応するため、消費生活相談員を増員するなど、消費生活相談室機能を拡充し、消費生活相談体制を強化します。	1週当たりの消費生活相談員配置人員数(延べ) 8人	1週当たりの消費生活相談員配置人員数(延べ) 10人	1週当たりの消費生活相談員配置人員数(延べ) 10人	1週当たりの消費生活相談員配置人員数(延べ) 10人	A	経済課
90	生活安全・安心メール配信サービス事業	犯罪、事件情報、不審者情報等を電子メールで市民に提供し、犯罪被害を未然に防ぎます。	登録者数 18,185名	登録件数 19,763件	登録件数 20,116件	登録者数 18,600名	A	防災安全課

重点事業3：ライフステージを通じた支援の仕組みづくり

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(7) 生活拠点の整備 目標：地域で暮らし続けることができる								
91	障害者単身生活サポート事業	地域での単身生活を希望するグループホーム入所者に対し、賃貸借契約による一般住宅への入居に必要な支援を行うとともに、地域で安心して障害者が暮らし続けるために、24時間の支援体制を整備します。	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	継続	B	障害福祉課
92	重度身体障害者(児)住宅整備改善給付事業	在宅の重度の身体障害者(児)に対し、現在居住する住宅の設備を改善(玄関、便所など)するための費用の給付を行います。	中規模改修4件 屋内移動設備3件	中規模改修1件 屋内移動設備1件	中規模改修3件 屋内移動設備3件	継続	A	障害福祉課
93	住宅の整備事業	市営住宅の入居者募集に当たっては、公営住宅法に基づき障害者の入居について配慮していきます。	継続	継続	継続	継続	A	契約管財課
(8) 移動支援の充実 目標：社会参加しやすくなる								
94	福祉有償運送事業	移動制約者、移動困難者の通院時等の移動手段の確保に対するニーズを把握し、公共交通機関では不足するような部分を道路運送法に基づく福祉有償運送を行うNPO法人等の団体により確保します。	2団体実施	1団体実施	1団体実施	継続	B	地域共生推進課
95	福祉有償移送事業所への支援	福祉有償移送事業所の運営費を支給し、障害者の移動手段の拡充を図ります。	継続	継続	継続	継続	B	障害福祉課
96	心身障害者(児)通院・通所訓練等交通費助成	身体障害者手帳1, 2級(内部障害は3級を含む。), 愛の手帳1, 2度の人に医学的治療のための通院, 機能回復訓練のための通所等の交通費を助成します。	登録者数 1,382人 他市の状況を確認した上で検討	登録者数 1,362人	登録者数 1,340人 他市の実態調査を行った上で検討	制度見直しについて検討	B	障害福祉課
97	自動車運転教習費用・自動車改造費の助成	公共交通機関の利用が難しい身体障害者及び知的障害者に対して自動車運転免許の取得費用を、重度の肢体不自由者に対して自動車の操向装置及び駆動装置の改造費用をそれぞれ助成します。	継続	継続	継続	継続	B	障害福祉課

国分寺市障害者計画実施計画 事業評価票 [平成30年度～令和2年度]

重点事業4：障害児発達支援に向けた取組の充実

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(1) 障害の早期発見・早期支援 目標：障害の早期発見・早期支援ができる								
98	乳幼児健康診査	3～4ヶ月児，6～7ヶ月児，9～10ヶ月児，1歳6ヶ月児，3歳児健診，発達健診，経過観察健診，精密健診を実施し，発育・発達状態を確認します。各段階で健康診査を行うことにより，保護者及び乳幼児の疾病や障害の早期発見をし，早期支援が行えるよう関係機関との連携を強化します。	集団健診は各健診原則月2回 6・9か月児は個別医療機関受診 妊婦歯科健診は月1回 幼児歯科健診は年15回	集団健診は66回(各健診原則月2回だが3月の6回分中止) 6・9か月児は個別医療機関受診。 妊婦歯科健診年10回 幼児歯科健診年13回	集団健診は計72回実施(4月～6月中旬まで中止。3～4箇月児健診は27回，1歳6箇月児健診は23回，3歳児健診は22回実施した)。また，適切な時期に健診が受けられるよう，令和2年7月～8月まで3～4箇月児健診のみ償還払い制度で医療機関での受診が可能となり，令和2年9月～令和3年2月まで各健診を委託先の医療機関で受診できるよう対応。 6・9か月児は個別医療機関受診。	継続	A	健康推進課
99	心理相談・乳幼児育成事業	1歳6ヶ月児健診，3歳児健診で発達支援が必要とされるお子さんについての個別相談を実施し，育児への助言や障害の有無についてスクリーニングを行います。必要時，発達健診や精密健診へつなぎます。また，乳幼児育成事業では，親子遊びを通じて育児への助言と集団場面の様子を観察して発達の支援を行います。	発達健診15回 心理相談件数 1歳6ヶ月～3歳未満 延べ148人 3歳以上 延べ363人 発達健診受診者 延べ72人 育成事業(月1回) 延べ118人	発達健診18回 受診者83人 心理相談件数 1歳6ヶ月～3歳未満 延べ202人 3歳以上延べ433人 育成事業(月1回) 延べ166人	発達健診16回 受診者69人 心理相談件数 1歳6か月～3歳未満 延べ128人 3歳以上延べ342人 育成事業(月1回) 延べ125人	発達健診年18回 乳幼児育成事業年12回	B	健康推進課
100 (33)	教育相談事業	適切な教育対応を可能にするために，障害の状態を的確に判断するとともに，保護者等の十分な理解を得るため，教育相談や就学相談との連携を図ります。	相談件数 442件	相談件数 456件	相談件数 434件	継続	A	学校指導課
101	障害児への相談機能の整備	障害のある児童生徒の障害や心理に対する理解を深めるため，担当教員の研修を実施するなど相談機能の強化・充実を図ります。	特別支援教育コーディネーター推進委員会 年4回 特別支援教育研修会 年5回	特別支援教育コーディネーター推進委員会 年4回 特別支援教育研修会 年5回	特別支援教育コーディネーター推進委員会 年2回 特別支援教育研修会 年4回	継続	A	学校指導課

国分寺市障害者計画実施計画 事業評価票 [平成30年度～令和2年度]

重点事業4：障害児発達支援に向けた取組の充実

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
102	訪問指導事業	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）における産後うつスクリーニングや各種保健事業で個別対応が必要な人及び希望者に保健師等が訪問し、障害の早期発見・早期治療・早期支援に努めます。	訪問実施率 96% 産婦訪問 実915(延984)件 新生児訪問 実936(延1,169)件	訪問実施率 97% 産婦訪問 実963(延999)件 新生児訪問 実991(延1,100)件	訪問実施率85% 産婦訪問 実815(延840)件 新生児訪問 実828(延878)件	継続	A	健康推進課
103	母子保健相談事業	乳幼児母性健康相談や親子ひろばでのミニ相談会や電話、訪問等による個別相談を実施します。	乳幼児母性健康相談 9回 親子ひろばミニ相談会 18回	乳幼児母性健康相談 8回 親子ひろばミニ相談会 17回	乳幼児母性健康相談 7回 親子ひろばミニ相談会 15回	継続	A	健康推進課
104	親子ひろば	障害児も含む乳幼児（主に0～3歳）とその保護者、妊娠期の人が安心して集える場で、育児相談も行います。	11ヶ所	11ヶ所	12ヶ所	11ヶ所	A	子育て相談室
(2) 療育・教育の充実（障害児支援の充実） 目標：ニーズに応じた療育・教育を受けることができる								
105	こどもの発達センターつくしんぼの事業	心身障害児や発育上、一時的に援助を必要としている児童に対して、適切な指導援助を行うとともに、保護者の相談を受け、支援の拡大を図ります。また、一貫した支援ができるようネットワークづくりを推進するとともに、発達障害に対する相談業務の拡充を図ります。	相談件数 4,711件	相談件数 3,385件	相談件数 3,053件	相談件数 5,000件	C	子育て相談室
106	統合保育事業	公立保育園・私立保育園を問わず全園で障害児の受け入れを実施します。	21園 (公立5・私立16)	25園 (公立4・私立21)	23園 (公立3・私立20)	34園 (公立5・私立29)	C	子ども子育て事業課
107	学童保育所の保育	保護者の就労等により、適切な保育を受けられない児童について、家庭に代わり保育します。	障害児定員枠 小学生74人 中学生16人	障害児定員枠 小学生74人 中学生16人	障害児定員枠 小学生74人 中学生16人	障害児定員枠 小学生74人 中学生16人	A	子ども子育て事業課

重点事業5：障害のある人の就労の場の拡大に向けた取組の推進

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(1) 一般就労支援の充実 目標：一般就労することができる								
108	障害者就労支援センターの運営	障害者の一般就労の機会の拡大を図ると共に、障害者が安心して働き続けることができるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供します。	継続 (登録者数246人)	継続 (登録者数271人)	継続 (登録者数269人)	継続	A	障害福祉課
109	障害者雇用の促進	国分寺市役所の障害者雇用法定雇用率の維持に努めます。	法定雇用率2.5% 市雇用率2.61%	法定雇用率2.5% 市雇用率2.5%	法定雇用率2.5% 市雇用率2.5%	法定雇用率2.6% 以上	B	職員課
(2) 福祉的就労の充実 目標：適正に応じた働き方をすることができる								
110 (10)	市役所内等での障害者就労施設等の自主製品の販売促進	市役所内等のスペースを提供し、障害者就労施設等に自主製品の販売を行ってほしい、障害者就労施設で働く障害のある人の工賃向上につなげます。また、障害のある人となない人の交流の機会を増やし、障害者就労施設に対する理解を促進し、市民への普及啓発の機会とします。	9ヶ所 3事業所	12ヶ所 5事業所	8ヶ所 3事業所	継続	A	障害福祉課
111	障害者就労施設等からの優先調達への推進	市の障害者就労施設等からの物品等の調達方針を広く庁内に周知し、障害者就労施設等からの物品・役務の調達を拡大します。	継続 (24課)	継続 (29課)	継続 (33課)	継続	A	障害福祉課
(3) 働く力の向上 目標：働くための支援を受けることができる								
112	就労支援プラン連絡専門部会の開催	庁内関係部署間の情報交換や調整を図り、就労支援策の効率的・効果的な推進を図るため、庁内連絡会を開催します。これにより、庁内関係部署による情報の共有化や、就労支援施策の進行管理に取り組みます。	年1回	年2回	年1回	年2回	B	経済課
113	就労支援のための関係機関との連携	地域雇用創出に向けた情報交換、就労支援事業を進めるため、国分寺市就労支援地域連絡会を開催します。地域連絡会では、関係機関・団体との意見・情報交換、連携のほか、地域雇用の創出を目的とした事業について検討を進めます。	年2回	年2回	年2回	年2回	A	経済課

重点事業5：障害のある人の就労の場の拡大に向けた取組の推進

【達成状況評価】 A（目標以上に達成した） B（おおむね達成した） C（目標を下回った） D（実施しなかった）

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
114	地域の就労支援ネットワークの構築	障害者地域自立支援協議会就労支援部会において、福祉、労働、教育等の関係機関が、地域の就労支援に関する課題について協議し、課題の解決のために必要な取組を実施することを通じて、関係機関の連携を強化し、また、就労支援地域連絡会とも情報共有を図りながら地域の就労支援ネットワークづくりを進めます。	継続	継続	継続	継続	A	障害福祉課
115	障害者就労施設によるネットワークの連携強化や製品開発及び販路拡大のための取組の促進	障害者地域自立支援協議会就労支援部会において、市内の障害者就労施設等による「国分寺お仕事ネット」とも連携を図りながら、障害者就労施設によるネットワークの連携強化や製品開発及び販路拡大のための取組を進めていきます。	継続	継続	継続	継続	A	障害福祉課
116 (108)	障害者就労支援センターの運営	障害者の一般就労の機会の拡大を図ると共に、障害者が安心して働き続けることができるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供します。	継続 (登録者数246人)	継続 (登録者数271人)	継続 (登録者数269人)	継続	A	障害福祉課
117	職場体験機会の提供	障害のある人の就労に向けた訓練の一環として、市役所内で職場体験実習を実施します。また、地域の企業でも職場体験実習が行えるよう企業に協力を求めています。	年5回実施20名が7日間で3課の作業を実施	継続 (年5回実施11名が8日間で4課の作業を実施)	継続 (年4回実施24名が9日間で4課の作業を実施)	継続	A	障害福祉課
(4) 地域社会への働きかけ		目標：障害のある人が働き続けることができる						
118	就労支援センター運営委員会	就労支援センター運営委員会を通し、障害別、個別・効果的な支援の在り方の検討、職場開拓・就労支援ネットワーク構築を行います。	年4回	継続 (年3回)	継続 (年3回)	継続	A	障害福祉課
119	地域の企業における障害者雇用の促進	障害者就労支援センターに配置されている地域開拓促進コーディネーターを中心に、ハローワーク等の関係機関と連携するとともに、商工会や青年会議所等の協力を得て、地元企業に対し、障害者雇用啓発セミナーや障害者就労施設の見学会などを実施し、地域の企業における障害者雇用の促進を図ります。	継続	継続	継続	継続	A	障害福祉課
120	入札参加業者の障害者雇用の格付け加算	市の入札参加資格審査申請において障害者の雇用状況を登録させ、業者選定に反映するとともに、障害者雇用の市内業者には格付けに際し加算します。	継続	継続	継続	継続	A	契約管財課

国分寺市障害者計画実施計画 事業評価票 [平成30年度～令和2年度]

重点事業6：保健・医療・福祉の連携の推進

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況 評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(1) 保健・医療・福祉の連携 目標：障害の特性に応じた支援を受けることができる								
121 (53)	歯科医療連携推進事業	歯科衛生士が障害者等歯科相談窓口でかかりつけ歯科医を探すことが困難な障害者、在宅要介護者等の相談を受け、身近な地域で適切な歯科医療を受けられるよう、歯科医師会コーディネーターと連携して対応します。	相談件数 電話52件 訪問7件 面接14件	相談件数 電話63件 訪問11件 面接14件	相談件数 電話50件 訪問10件 面接6件	継続	A	健康推進課
122 (35)	障害者地域自立支援協議会の運営	障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進めるため、障害福祉に関わる地域の関係者が参加し、障害者地域自立支援協議会を開催します。地域全体で障害福祉に関する課題を共有し、関係機関と連携を図りながら、課題の解決に向けた取組を行います。	年3回	年2回	年3回	年3回	A	障害福祉課
123 (36)	就労支援部会	福祉、労働、教育等の関係機関等の関係者が参加し、地域の就労支援に関する課題等について協議、検討を行い、地域の就労支援ネットワークの構築などに取り組みます。	年8回	年20回	年12回	年5回	A	障害福祉課
124 (37)	相談支援部会	障害福祉にかかわる地域の相談支援機関等の関係者が参加し、地域の相談支援に関する課題等について協議、検討を行い、地域の相談支援体制の充実などに取り組みます。	年17回	年17回	年16回	年7回	A	障害福祉課
125 (38)	精神保健福祉部会	精神保健福祉医療の関係者が参加し、互いに情報共有とネットワーク構築を行うとともに、精神保健福祉に関する課題の抽出と解決に向けた取組を行います。	年4回	年4回 (年4回の会議とは別に、精神保健福祉部会として養護教諭連絡会に参加)	年6回 (長期入院者に対する地域移行について活動するワーキンググループを設置)	年5回	A	障害福祉課

重点事業6：保健・医療・福祉の連携の推進

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(2) 相談・支援体制の充実(再掲) 目標：身近な地域で相談支援を受けることができる								
126 (24)	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	福祉の総合的な相談窓口の体制整備が求められていることから、市民が安心して相談できる窓口の体制を整備します。	庁内の情報共有と連携強化のために、相談支援総合調整会議を設置した。地域の相談窓口について関係機関等に意見聴取し、地域福祉コーディネーターの配置による地域共生社会の実現と包括的支援体制構築に向けて、地域福祉推進委員会及び地域福祉推進協議会において意見聴取を行い、相談支援総合調整会議にて検討を行った。	・相談支援総合調整会議を開催し、庁内の情報共有と連携を一層強化した。 ・国分寺市社会福祉協議会への委託により、市内の地域包括支援センターのエリアを東西2区域に分け、2人の地域福祉コーディネーターを配置し、総合的な相談支援等を行った。	・相談支援総合調整会議を開催し、複合的な課題を抱えた世帯への相談支援の現状と課題の共有等により対応力を高めるとともに、今後の取組について協議を行い、市報にヤングケアラー、ダブルケアラーの概念と主な相談窓口の周知記事を掲載した。 ・地域福祉コーディネーターが総合的な相談支援を行うほか、地域の居場所づくりの支援などの地域力強化の推進、コーディネーター連絡会の開催などのネットワーク構築に取り組んだ。	体制の整備	A	地域共生推進課
127 (25)	指定特定相談支援事業の体制整備	障害者(児)やその家族が、障害福祉サービス等を引き続き安定して利用できるよう、相談支援専門員等の拡充などサービス等利用計画等の作成の促進に向けた体制を整備します。	8事業所 相談支援専門員25人	8事業所 相談支援専門員27人	10事業所 相談支援専門員27人	相談支援専門員 23人	A	障害福祉課
128 (26)	精神保健医療相談(心の健康相談)	精神科専門医師による個別相談を精神科医師及び保健師が担当し、月1回予約制で実施します。精神障害者及びその家族からの医療に関する専門的な相談に応じます。	開催回数 12回 相談者数 26人	開催回数 11回 相談者数 25人	開催回数 11回 相談者数 23人	継続	A	障害福祉課
129 (27)	こどもの発達相談	心身の発達に心配のある又は発達に遅れのあるこどもに関する相談を実施します。	141件	137件	112件	158件	C	子育て相談室
130 (28)	精神保健福祉相談	心の問題や精神障害者の生活相談について、保健師等が電話、面接、訪問などによる相談を行います。	保健師による相談件数 面接133件 電話242件 訪問123件 関係機関連絡456件	保健師による相談件数 面接86件 電話172件 訪問115件 関係機関連絡283件	保健師による相談件数 面接50件 電話169件 訪問57件 関係機関連絡222件	継続	A	障害福祉課

国分寺市障害者計画実施計画 事業評価票 [平成30年度～令和2年度]

重点事業6：保健・医療・福祉の連携の推進

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
131 (29)	障害者センターにおける高次脳機能障害者支援促進事業	高次脳機能障害者、その家族等に対する相談支援を実施するとともに、医療機関、就労支援センター等の関係機関との連携を図り、適切な支援を提供します。	関係機関連絡会 年3回 パンフレットの配布 相談件数903件	関係機関連絡会 年3回 相談件数1,239件	関係機関連絡会 年3回 相談件数1,140件	継続	A	障害福祉課
132 (30)	障害者センターにおける発達障害者理解促進事業	発達障害者に対する理解促進を図るため、市民及び関係機関の職員等への講座及び研修を実施します。また、発達障害者の状況、生活上の課題、社会資源等を把握し、発達障害者への支援につなげます。	情報交換会 年2回 発達障害に関する パネル展示 発達障害者の家族支援 に関する市民福祉講座	情報交換会 年2回 発達障害に関する パネル展示	情報交換会 年2回	継続	A	障害福祉課
133 (31)	ピアカウンセリング支援	障害者がかかえる、さまざまな問題の解決に当たるための活動としてのピアカウンセリングに対する支援をします。	継続	継続	継続	継続	B	障害福祉課
134 (33) (100)	教育相談事業	適切な教育対応を可能にするために、障害の状態を的確に判断するとともに、保護者等の十分な理解を得るため、教育相談や就学相談との連携を図ります。	相談件数 442件	相談件数 456件	相談件数 434件	継続	A	学校指導課

重点事業6：保健・医療・福祉の連携の推進

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(3) 関係機関のネットワークの充実(再掲) 目標：個々のニーズに対応した支援を総合的に行う								
135 (35) (122)	障害者地域自立支援協議会の運営	障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進めるため、障害福祉にかかわる地域の関係者が参加し、障害者地域自立支援協議会を開催します。地域全体で障害福祉に関する課題を共有し、関係機関と連携を図りながら、課題の解決に向けた取組を行います。	年3回	年2回	年3回	年3回	A	障害福祉課
136 (36) (123)	就労支援部会	福祉、労働、教育等の関係機関等の関係者が参加し、地域の就労支援に関する課題等について協議、検討を行い、地域の就労支援ネットワークの構築などに取り組みます。	年8回	年20回	年12回	年5回	A	障害福祉課
137 (37) (124)	相談支援部会	障害福祉にかかわる地域の相談支援機関等の関係者が参加し、地域の相談支援に関する課題等について協議、検討を行い、地域の相談支援体制の充実などに取り組みます。	年17回	年17回	年16回	年7回	A	障害福祉課
138 (38) (125)	精神保健福祉部会	精神保健福祉医療の関係者が参加し、互いに情報共有とネットワーク構築を行うとともに、精神保健福祉に関する課題の抽出と解決に向けた取組を行います。	年4回	年4回 (年4回の会議とは別に、精神保健福祉部会として養護教諭連絡会に参加)	年6回 (長期入院者に対する地域移行について活動するワーキンググループを設置)	年5回	A	障害福祉課
139 (40)	難病相談	健康推進課・障害福祉課、障害者センター、保健所、東京都難病相談・支援センターなどの連携・協力により、相談体制の充実に努めます。また、医療費助成等の窓口申請受付時に、相談の必要な方に対し、保健師等による相談や適切な相談窓口の案内を行います。	難病等で長期療育の必要がある方へ相談実施、保健所との連携	難病等で長期療育の必要がある方へ相談実施、保健所との連携。在宅で人工呼吸器を使用している方の災害時個別支援計画を策定。	難病等で長期療育の必要がある方へ相談実施、保健所との連携。在宅で人工呼吸器を使用している方の災害時個別支援計画を新規作成・更新。	継続	A	障害福祉課
140 (41)	教育・就学相談体制の整備	早期から適切な教育相談・就学相談が行えるよう、関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。	個別支援委員会 年18回	個別支援委員会 年18回	個別支援委員会 年15回	継続	A	学校指導課
141 (42)	進学等への支援	中学校課程修了後は、高等学校や特別支援学校の高等部、専門学校や職業訓練校への通学等、多様な選択が可能になるよう関係機関に要請していきます。	特別支援学級が設置されている中学校において実施している。	特別支援学級が設置されている中学校において実施している	特別支援学級が設置されている中学校において実施している	進学について情報提供を図る	A	学校指導課

重点事業7：サービス人材等の確保

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
(1) 障害理解・病氣理解の促進 目標：障害に応じたサービスを提供することができる								
142	教員研修の推進	学級担任のための障害児教育にかかわる研修会や情報交換等の研修を行います。	特別支援教育コーディネート推進委員会 年4回 特別支援教育研修会 年5回	特別支援教育コーディネート推進委員会 年4回 特別支援教育研修会 年5回	特別支援教育コーディネート推進委員会 年2回 特別支援教育研修会 年4回	継続	A	学校指導課
143	保育士研修の推進	障害児療育に関わる研修を行います。	つくしんぼとの連携 園内研修 年10回	つくしんぼ交流9回 園内研修8回	園内研修3回	継続	B	子ども子育て事業課
(2) サービスを担う人材の養成と確保 目標：質の高いサービスを提供することができる								
144 (45)	事業者向け研修	基幹相談支援センターにおいて、障害福祉にかかわる地域の支援者を対象とした虐待防止、権利擁護、意思決定支援などに関する研修を実施します。	研修の実施	研修の実施 (1回)	研修の実施 (1回)	研修の実施	A	障害福祉課
145 (46)	福祉サービス第三者評価受審支援事業	サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及・受審促進を図ります。障害者福祉サービス事業者の第三者評価の受審促進を図ります。	実績なし	受審支援事業補助件数 1件	受審支援事業補助件数 0件	継続	C	地域共生推進課
146 (47)	日中活動系サービス第三者評価受審支援事業	日中活動系サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及・受審促進を図ります。	3事業所	継続 (3事業所)	継続 (5事業所)	継続	A	障害福祉課
147	障害の状態に応じた体育指導者の養成・確保	スポーツ推進委員協議会、体育協会及び指定管理者と協力しながら、指導者の人材の養成・確保に努めます。	障害者スポーツの研修会等に参加	継続 (障害者スポーツの研修会等に参加)	未実施	継続	D	スポーツ振興課

重点事業7：サービス人材等の確保

【達成状況評価】 A (目標以上に達成した) B (おおむね達成した) C (目標を下回った) D (実施しなかった)

通番	事業名	事業概要	実績値			目標値	達成状況評価	担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度		
148 (39)	基幹相談支援センターによる地域ネットワーク研修	障害福祉にかかわる地域の関係機関や支援者等を対象に、「地域移行」、「障害と介護の連携」、「障害児支援における福祉・医療・教育の連携」などをテーマとした研修等を実施し、地域のネットワーク構築を進めるとともに、関係者の支援力の向上を図ります。	継続	継続 (ネットワーク研修3回)	継続 (ネットワーク研修3回)	継続	A	障害福祉課
149 (43)	相談支援専門員の資質向上	相談支援専門員の資質向上のための各種研修を実施します。また、定期的に相談支援事業所を訪問し、サービス等利用計画等の作成及びケース支援に関して必要な助言を行います。	継続	継続 (研修4回) (助言件数14件)	継続 (研修2回) (助言件数19件)	継続	A	障害福祉課
(3) ボランティア等の育成・活動強化 目標：身近な地域で支援してくれる人ができる								
150	障害者支援ボランティア養成講座	障害者に対する理解を深め、ボランティアの養成を目指す講座を開催します。公民館くぬぎ教室の活動や運営の紹介を通して、スタッフの養成を行います。	「ボランティア養成講座」(全3回)を実施	「ボランティア養成講座」(全2回)を実施	「障害を理解するための講座」として全4回を計画し3回実施	継続	A	公民館課
151	市民活動団体等の支援	市民活動センターにて、市民活動団体の「登録制度」による相互の情報交換や協力、連携を図ります。	継続 (登録145団体)	継続 (登録154団体)	127団体	継続	B	協働コミュニティ課
(4) 障害当事者・家族への支援 目標：当事者同士で交流することができる								
152	障害当事者団体等の育成・支援	障害のある当事者が、様々な活動をとおり、自立と社会参加できるように、当事者団体の育成と支援をします。また、障害福祉ガイドブック等を通じた周知を行います。	4団体	4団体	4団体	継続	B	障害福祉課
153 (31) (133)	ピアカウンセリング支援	障害者がかかえる、さまざまな問題の解決に当たるための活動としてのピアカウンセリングに対する支援をします。	継続	継続	継続	継続	B	障害福祉課
(5) 障害者支援の充実 目標：福祉を支える人材が、安心して働くことができる								
154 (45) (144)	事業者向け研修	基幹相談支援センターにおいて、障害福祉にかかわる地域の支援者を対象とした虐待防止、権利擁護、意思決定支援などに関する研修を実施します。	研修の実施	研修の実施 (1回)	研修の実施 (1回)	研修の実施	A	障害福祉課
155	日中活動系サービス推進事業	日中活動系サービスを実施する事業者に対し、運営費を補助します。	9事業所	9事業所	9事業所	継続	A	障害福祉課